

セミナー参加者からの観戦記

当日、フロア参加された政策統括官室統計企画管理官（当時：元統計局消費統計課長）の会田雅人さん、日本経済研究センターの竹内淳一郎主任研究員から、セミナーの感想が寄せられています。以下、主なポイントについて紹介します。（以下敬称略）

会田雅人氏の感想

家計調査のセミナーありがとうございました。皆さんきちんと理解された上での良識ある議論だったと思います。家計調査関係の議論の整理になるのではないかと思います。

このコメントは、桑原さんが話した内容にも関連しますが、主に行政側の課題だと思えます。

1. 耐久財支出の記入漏れの問題

- 統計局の研究会である「家計検討会」でもデータを報告したことがあります。以前一回だけ、調査世帯に対して、6ヶ月の調査期間終了後に、「期間中に車を買った」かどうかをアンケートで聞きました。アンケートでは購入したと応えたが、調査期間中の家計簿には記入が無い世帯が半分ぐらいありました。
- この問題は以前から認識されていたようで、統計局、県が作る、世帯向けの「記入の手引き」、「記入事例」などには、車の購入を記入事例として入っていますが、効果がありません。
- 商品などをプレプリントしている家計消費状況調査では、車など耐久財の記入は家計調査に比べて高くなっています。この違いはどうして出るのか理由は分かりませんので推測するだけですが、「車の購入は家計簿に書くものではない」、「預金から支払ったら家計簿には書かない」、「子どもなど他の世帯員が買ったので記入しなかった」など理由があるのかなと思います。
- 家計調査の調査票である家計簿も一部をプレプリントするのも解決法かもしれませんが。その場合、捕捉率が高くなると結果として断層が出来ることが考えられます。以前では、この断層は解決できなかったと思いますが、今では、家計消費状況調査のデータを使ってブリッジ的に加工していくことは可能だと思います。

2. 収入記入の漏れ

- これも家計統計検討会に報告したデータですが、以前、1999年の全国消費実態調査と同時期の家計調査の結果を比較した際、勤労者世帯で、世帯主の収入記入は（家計調査/全国消費）で、0.95程度だったのですが、配偶者では半分、他の世帯員では1/3になっていました。
- この理由として、① 両調査で標本設計が異なっており、結果として調査対象の属性が異なっているのではないかと、② 両調査で、調査方法に差があるため、それが影響していないかと、などが考えられます。①についてはまだ分析はできていませんでした。②については、家計簿調査という点では同じですが、家計調査は、都道府県 - 調査員 - 世帯という系統で毎月公表という短い期間での依頼、回収、集計である一方、全国消費実態調査は、都道府県 - 市町村 - 調査員 世帯という系統で、標本数としては7倍ぐらい違いますが、都道府県より数が多い市町村で対応している点が異なります。また、周期調査ということで、依頼、回収、集計は、家計調査に比べて時間はある、など相違点があります。

3. 集計上の問題

- 家計調査では、ある月勤労者世帯で世帯主の収入の記入が無くても、給与遅配かもしれない、ということで0円として集計します。この場合、貯金取り崩しで、家計簿上はバランスさせます。記入忘れ、未記入という可能性もあるかもしれませんが、短い回収期間などで確認は難しいところです。

平成15年頃からでしたか、数量記入を最初の1か月にしました（食料ですが）。以前は、金額/数量で単価を出し、単価の価格分布などで、少なくとも、0を余計に入力したなどのチェックはできたのですが、最初の1か月目以降では、こういった、入力データのレンジチェックができなくなります。

竹内淳一郎主任研究員の感想

（全体的な印象）

- セミナーの運営、規模、キャストイングおよび討議内容いずれもよくオーガナイズされており、時間の経過を忘れさせられた。この間の関係者のご苦勞に敬意を表したい。主要統計の一つを取り上げ、研究者、エコノミスト（統計ユーザー）、作成部署（統計メーカー）が一同に会し、議論するという今回の試みは、統計の充実を図る上で、有用な試みと思われた。時間は多少掛かるが、主要な統計を網羅していくべきと感じた。
- かつて日本銀行の物価統計作成に従事した。当時、よりよい統計作成には、国民や組織内での信頼や支持がなければ、なかなか改革を進めることが困難との印象を有した。

セミナー参加者からの観戦記辞

高度化する統計作成部署において、優秀な人材の確保、育成は不可欠な一方で、人的制約は当然あり、そうすると月々の統計作成と5年に一度の基準改定を行うのが精一杯という面が大なり小なりある。また、統計作成に向け、レポーターの協力が徐々に受けにくくもなっており、これへの対処にもコストがかかる。家計調査についても、恐らく同様の悩みを有しているように感じた。家計簿記入の慣習が途絶えつつあり、また、薄謝での協力も難しい。また、統計調査員のモラルに依存した調査にも自ずと限界がある。国民が行政の効率的運営を求める中で、統計精度を高めていくためには、(言い古されてはいるが)統計のスクラップ&ビルドを進めることが必要に思う。同時に、理論・実務に精通し、同時に組織の内外に働きかけ得る人材の育成が必要なことは言うまでもない。そうした意識の醸成にも、今回の試みは役立つと感じた。

(個別の印象)

幾つか記憶に残った発言を整理し、若干の感想を記すと、次のとおりとなる(発言者の意図と異なる解釈があるとするれば、その責任は筆者にある)

宇南山：消費は不規則に動く

- かねて米国統計に慣れているユーザーからみると、日本の統計作成部署は愚直に作るが故に、月々の変動が大きくなるとの印象を持つ。知見を有し、個票にアクセス可能な作成部署で、「もっともらしく」均らした上で提供して欲しいと思うことがある。ただ、宇南山氏の発言を聞くと、統計作成部署がスムージングをかけると、「予定調和」に陥るリスクもあることに気付かされた。

岩本：労働力調査と家計調査のコラボレーション

- 目から鱗のアイデアでした。省庁を跨ぐと改革が難しくなる傾向はありますが、労働力調査と家計調査は同一部署(総務省作成統計局)です。十分、検討に価する提言と感じた。
- 統計作成負担の増大を抑制する必要があることに異論は毛頭ない。その上で、「ちょっと」の回答項目の増加でユーザー・ニーズを充たし得る例はあると思う。例えば、サービス産業動向調査でも、業況判断(「良い」-「悪い」)1項目が追加されるだけで、景気の動向をトレースする立場からすれば、格段に利用度・注目度が高まる。ユーザーとメーカーの対話促進を通じて、よりよい統計作成が図られることを強く望む。

菅野：月次の家計調査に、景気判断に資する指標と構造統計の双方を期待することに無理がある。どちらかと言えば家計調査は構造統計として継続させ、一方で、個人消費の基調的判断に資する統計は別途、官民合わせ知恵を出す

- この点も、異論ない。家計調査は、とくに年報は構造統計としての有用性がかなり高い。サンプル要因（冠婚葬祭や大型支出）に伴う月々の振れも、年報レベルでは相当に緩和されている。現行の家計簿記入方式での詳細な調査は、主たるユーザーについて構造分析を行う研究者として考える方が良いように思う。
- 景気分析を行うユーザーとしては、消費額を収入と紐付けた上で、総額把握することを優先して欲しい。せいぜい個別の品目別支出のブレイクダウンは、耐久財、非耐久財、サービス程度に分類してもらうことで用は足りる。よって、細かな分類にウエイトを置くよりは、あくまでも支出総額の把握を優先して欲しい。

桑原：宇南山氏の研究をみるにつけ、家計調査は今後も存続させていくべきと感じた。その一方で、現行方式のままでの改善には難しい面が少なくない。

- 上記菅野氏の主張に沿った解決策は一つの方向性を示すものでしょう。同時に、IT技術の活用、現行のライフスタイルに沿った一次統計の記入などについても、検討を続けていくことが期待される。
- これもかねて指摘されることが多いように、GDP速報値の段階で所得面の推計が開示可能なように、1次統計を整備することが求められる。プライバシーとの兼ね合いを含め難しい面はあろうが、統計目的以外に利用されないことを粘り強く伝え、理解を得ていくことが必要なのであろう。